

サステナビリティの歩み

創業以来、社会に貢献。

豊かな21世紀の実現へ向けて、未来へ。

※年の色分けは ●E (環境) ●S (社会) ●G (ガバナンス) との関連性によるものです。

「信頼」と「安心」。
永遠に継がれる公器の役割

幕末の禁門の変にはじまり、大正時代の震災、昭和の大戦、近年の未曾有の災害など、窮地の際、人々に物資の支援などで寄り添い続けた記録は、初代が定めた「社会への奉仕の姿勢」が時代を経ようとも貫かれている証しです。



全高島屋労働組合連合会結成大会 (1973年)



象の高子ちゃん

1831~

1831 創業
商いの原点はサステナブル

京都で古着木綿商として創業。初代飯田新七が制定した商いの基本、お客様や社会への奉仕を重視した基本方針は、今も大切に継承されています。

高島屋は1831年の創業時に掲げた「店是」の精神を起点に、その後「経営理念」「企業メッセージ」を企業活動基準に定め、経営・営業を行ってきました。ここでは、190年の高島屋の歩みをたどるなかで、お客様をはじめとする社会とどのように関わり、21世紀の持続可能な社会、豊かな未来の実現へ向けて進んでいくのか、あらためて確認していきます。

社会の公器としての役割発揮
国内外の博覧会に出品
美術部創設
株式会社化

1864

蛤御門(禁門)の変で物資が不足した際、高島屋は良い品だけを安く売るように心がけ、大きな信用を獲得しました。

1877-

京都博覧会の出品受賞に始まり、バルセロナ万国博覧会(1888年)、パリ万国博覧会(1889年)など各国の博覧会に、染織品や刺繍を出品。「美術織物の高島屋」として、世界に高島屋の名を高めていきました。

1911

京都での「現代名家百幅画会」(1909年)開催を機に誕生した高島屋美術部。大正末期からは柳宗悦による民藝運動に賛同、東西で展覧即売会を開催するなど、常に文化芸術活動の支援・発展に寄与しています。

1919

1916年、輸出入部門が独立し高島屋飯田株式会社設立。1919年、株式会社高島屋呉服店を設立。翌年、京都にて第1回の株主総会が開催されました。

1923

関東大震災の際、当時南伝馬町にあった東京店が焼失したため、筋向かいにあった千代田館を使い、救援物資や日用必需品の廉売を実施。人々を勇気づけようと屋上に掲げたアドバルーンは復興のシンボルとなりました。

1926

長堀店(当時)5階に十銭均一売場を新設。いわば現代の百貨ショップの元祖。画期的な小売形態への挑戦は大成功。各店に備えるほか、専門の路面店も全国展開しました。

1929

当面する重要案件に対し、外部より重役を迎え入れた経営会議を京都呉竹庵で開催。翌年、商号を「株式会社高島屋」と変更。

1933

日本初の地下鉄道・銀座線に直結した連絡口を設置。東京の交通網発展の一助となる店づくりを目指しました。また、百貨店初の全館冷暖房換気装置を導入。当時の宣伝コピー「東京で暑いところ、高島屋を出たところ」は一世を風靡しました。

1947

1946年に各店舗で従業員組合が組織され、翌年2月、「全高島屋従業員組合連合会(全高連)」が結成。戦後日本の民主化に合わせて、いち早く社員の待遇改善・福利厚生拡充への道が開かれました。

1950

戦後の復興に向けてさまざまなアイデアで人々に社会に希望を与え、東京店の屋上に登場した「象の高子ちゃん」は話題となりました。

1956

提供する商品やサービスの安全・安心をより確かなものにするために開設されました。

1957

「市民や地域に役立つ店舗」を店づくりの主題に据え、横浜店が開店。地元住民が利用可能なイベントスペースなどを併設しました。

1959

当時、一国一社を原則としていた大陸百貨店連盟に加盟。海外商品の輸出入の先鞭をつけ、同年、日本初となる海外フェア「イタリアン・フェア」を開催しました。



創業者・初代 飯田新七



日英博覧会(ロンドン)での高島屋館(1910年)



柳宗悦(前列右から二人目)を囲む高島屋社員ら、民藝運動の仲間たち



高島屋十銭ストア



日本橋高島屋開店

1900~

労使一体で
健全な企業経営を確立

1919年の株式会社化により、企業としての基盤強化と並行して行ったのが、従業員の労働環境の整備です。完全週休二日制の実施(1977年)などは、業界内でもいち早い取り組みとなりました。



イタリアン・フェア

持続可能な社会の実現を目指し、グループESG経営を推進

2020年にESG推進室を新たに設置し、従来のCSR経営に、SDGsの考え方を融合したグループESG経営をスタート。ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現に向け、歩みを進めていきます。

2020~

「気候変動イニシアティブ」に参加

ESG推進室の設置

日本橋高島屋S.C.オープン

「大東北展」で被災地を支援

企業理念の指針設定 / 「グローバル枠組み協定」締結

ワーク・ライフ・バランスの徹底を支援

CSR推進室の設置

「びっくり!エコ100選」開催

環境・社会貢献室へ改称

「タカシマヤ・バーチャルモール」開設

企業理念の策定

女性活躍の時代へ

1969

東京・二子玉川という「地域特性」を持った場所に、日本初の郊外型ショッピングセンターをオープン。

1970

創業以来の資料を収集・保存し、広く公開・活用していくことを目的に、大阪東別館内に史料館を開館。高島屋の基本的価値観や文化を社内外に発信する拠点となっています。

1980-

東証一部上場企業として初の女性役員（1979年・取締役広報室長、1981年・常務取締役）となった石原二子の存在もあり、女性が活躍しやすい企業風土が早くから築かれていました。

1991

企業の使命や経営思想を社内外に表明し、組織の全従業員が共有すべき基本的価値観（意思決定や行動の際に立ち戻る判断基準）として、同年、経営理念「いつも、人から。」を策定しました。

1996

二度と不祥事を起こさないために、商法違反事件に対する経営の一環として、同年「法務対策室」、翌年に「業務監査室」、「危機管理委員会」、また「社会貢献室」を設置しました。

1997

我が国初となるネットショッピングの百貨店「タカシマヤ・バーチャルモール」を開設。

2005

地球温暖化防止に向けた積極的な取り組みのひとつとして京都議定書発効の地にある京都店で、民×学×産×官×コラボによる環境をテーマにした展示会を開催しました。

2005

企業として社会的責任を果たすため「CSR推進室」を設置しました。

2006

ワーク・ライフ・バランス支援のため、スクールイベント休暇やボランティア休暇を新設。翌年には厚生労働省から「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業に選定されました。

2007

企業理念に5つの具体的な指針を設定。同時に企業メッセージ「変わらないのに、あたらしい。」を策定しました。また、労使一体となって社会的責任を果たすことを目指し「グローバル枠組み協定」企業の行動規範に関する労使協定」を日本企業労使で初めて締結しました。

2008

東日本大震災当日は日本橋店では店内を避難場所として開放しました。同年、震災半年後には被災地の復興支援を目的に、「大東北展」や「チャリティオークション」を開催。復興への経済的な支援も積極的に行いました。

2011

百貨店初の重要文化財指定建造物である本館（百貨店）、隣接した新館（専門店）、東館（専門店）、タカシマヤオッチメゾン（百貨店）の四館一体で「まち」へと進化。海外でも、各国・各地域のライフスタイルに合わせた店舗「まちづくり」に寄与しています。

2018

脱炭素社会の実現を目指して設立された、企業、自治体、NGOなど横断的な組織間ネットワーク「気候変動イニシアティブ」に参加。

2018

ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みをさらに強化すべく「CSR推進室」を廃止し、経営戦略部内に「ESG推進室」を新設しました。

2020

ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みをさらに強化すべく「CSR推進室」を廃止し、経営戦略部内に「ESG推進室」を新設しました。

「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」へ

1990~

世界的に高まる環境意識と、エコへの取り組み

1997年、地球温暖化に関する京都議定書が採択されると、21世紀を前に環境への取り組みが本格化。エコ関連のイベント開催など社内外の環境啓発活動や、施設の環境認証の取得を推進。その流れは現在に通じます。



復興支援のチャリティオークション



サイアム高島屋

郊外で开店ラッシュ。「まちづくり」のはじまり

「地域に根ざし、ともに成長する百貨店」を合言葉に、日本各地に新店舗を開業。特にアイコンとなったのは1969年の二子玉川への出店。現在のグループ総合戦略「まちづくり」の原型となります。

1960~



玉川高島屋ショッピングセンター



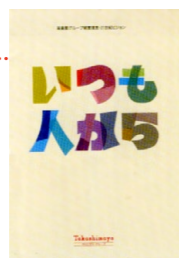
びっくり!エコ100選



日本橋高島屋S.C.



東京店外商第1部を活躍の場にする女性従業員 (1980年)



経営理念パンフレット

編集方針

「すべての人々が21世紀の豊かさを実現できる社会の実現」と「持続的な企業価値向上」に向けた取り組みや姿勢を、ステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に、「高島屋グループESGレポート(以下、レポート)」を発行します。

レポート掲載内容は、ホームページに開示しているサステナビリティ情報を基本に、「有価証券報告書」や「コーポレートガバナンスコード」より引用・編集し、財務・非財務関連データも含め、ESG視点で開示情報を体系的に整理しています。

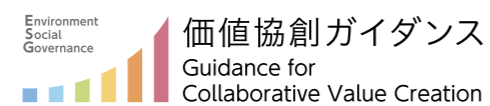
本レポートは、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」に基づき、継続的に改訂を行ってまいります。

TAKASHIMAYA GROUP ESG REPORT

2021

【参考にしたガイドライン】

GRI(Global Reporting Initiative) や価値協創ガイダンス



【対象期間】

2020年度(2020年3月1日～2021年2月28日)を対象としていますが、発行時点の情報も掲載しています。

【対象組織】株式会社高島屋および連結子会社

【発行時期】2021年12月

【お問い合わせ先】

株式会社高島屋 企画本部経営戦略部 ESG推進室